

# 平成31年度 事業計画

公益財団法人 熊本県総合保健センター

## 1 基本方針

国による働き方改革の推進及び健康経営への取組みの広がりに伴い、今後、健康で安心して働ける職場環境づくりに対する支援ニーズの高まりが予想される。そのような状況下、健康診断をはじめストレスチェック並びに特定保健指導及び産業保健活動による一体的な健康づくりへの支援を推進する。

また、熊本県の「くまもと21ヘルスプラン」及び「がん対策推進計画」に対応し、市町村及び協会けんぽなど関係団体と連携し特定健診・特定保健指導及びがん検診の受診勧奨を行い受診率向上を図る。

新健診システム導入について、新たに（株）アイテック阪急阪神と契約を行い、顧客満足度の向上及び業務効率化の視点により2021年度稼働を目指し開発を進める。

働き方改革関連法の施行、人手不足等による賃金上昇、さらには建物や検診車などの老朽化に伴う設備投資計画の必要性などをふまえ中長期経営計画の策定を行い、将来にわたり公益法人として熊本県の健康づくりに貢献するための基盤づくりを行う。

なお、医師の退職が相次いでおり円滑な健診事業の推進に支障をきたさないよう常勤医師、産業医および協力医師の確保を図る。

### 〔重点目標〕

#### 保健事業の推進

健診事業については、少子高齢化による人口減少に伴う将来的な受診者数の減少や定年延長など働き方の多様化による健診ニーズの変化が予想される。

そのような変化に対応するため、受診勧奨をはじめ健診計画の見直しや近年増加傾向にある職域健診に対応するため健診態勢の検討を行う。

また、受診者の健康意識の高まりに対応し、検査の充実を行い新規受診者の掘り起こしを図る。

さらに、施設健診の稼働率向上を図るため、受診者のニーズが高い休日健診の実施日増を検討する。

また、熊本市では新たに胃がん内視鏡検査の導入やがん検診の70歳以上無料化が開始されるため、市と連携し効率的な健診の実施に努める。

#### 業務効率化及び精度管理の向上

新健診システム導入を契機に現行業務の課題把握やシステム化されていない業務などの整理を行い、効率的な業務フローの検討を行う。

精度管理の向上について、当センターは、健診に関する重要な個人情報を取り扱うことから管理体制等の強化を行い、各種認定など取得に向けた検討を行う。また、労働衛生サービス機能評価機構の優良認定施設としての認定更新を行い、事業の更なる精度管理の向上を図る。

さらに、各種資格取得の促進や体系的な研修による人材育成を行うとともに、検診車や検診機器の更新による検査精度の向上を行い受診者満足度の向上を図る。

#### 健康支援活動の充実

健診受診後の特定保健指導や精密検査の重要性の啓発を行うとともに、昨年度見直された特定健診等実施計画に基づき特定保健指導の実施態勢の強化を行い、また協会けんぽと連携し事業所に勧奨を行い指導実施率の向上を図る。

産業保健活動においては、労働者の安全と健康の確保、ワークライフバランスの視点による活動の強化を図る。

また、健診情報の分析を行い健康課題を市町村などと共有し効果的な健康づくり支援の検討を行う。

## 2 保健事業実施計画

当センターが実施する保健事業は、主に「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」の3つに分けられ、それぞれの保健事業における健診項目の平成31年度実施計画数は、以下のとおりである。

### (1) 地域保健

#### ① 移動健診

単位：人

健（検）診項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
特定健康診査	24,700	24,730	△30	99.9%	24,228
ふるさと総合健診	9,200	9,480	△280	97.0%	9,401
胃がん検診	17,900	18,980	△1,080	94.3%	18,825
子宮頸がん検診	15,500	15,695	△195	98.8%	15,483
乳がん検診	21,700	21,830	△130	99.4%	21,406
肺がん検診	38,600	39,190	△590	98.5%	38,885
大腸がん検診	22,600	22,140	460	102.1%	22,153
結核検診	45,200	46,090	△890	98.1%	45,904
骨粗鬆症検診	8,100	8,470	△370	95.6%	7,653
腹部超音波検診	34,000	34,090	△90	99.7%	33,521
前立腺がん検診	8,200	8,225	△25	99.7%	8,124
肝炎ウイルス検査	1,500	1,640	△140	91.5%	1,629
合計	247,200	250,560	△3,360	98.7%	247,212

#### ② 施設健診

単位：人

健（検）診項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
特定健康診査	2,100	1,950	150	107.7%	1,868
日帰りドック等	1,000	941	59	106.3%	1,012
胃がん検診	1,800	1,700	100	105.9%	1,609
子宮頸がん検診	1,700	1,540	160	110.4%	1,514
乳がん検診	2,200	2,042	158	107.7%	1,975
肺がん検診	2,400	2,400	0	100.0%	2,318
大腸がん検診	2,000	1,990	10	100.5%	1,926
結核検診	2,400	2,310	90	103.9%	2,318
骨粗鬆症検診	100	45	55	222.2%	37
前立腺がん検診	100	100	0	100.0%	106
肝炎ウイルス検査	100	7	93	1428.6%	16
合計	15,900	15,025	875	105.8%	14,699

地域保健	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
合計	263,100	265,585	△2,485	99.1%	261,911

## (2) 職域保健

## ① 移動健診

単位：人

健（検）診項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
定期Aコース	4,300	6,060	△1,760	71.0%	6,241
定期Bコース	14,700	12,030	2,670	122.2%	13,116
生活習慣病予防コース	2,000	1,960	40	102.0%	1,865
協会健保（一般）	3,800	2,910	890	130.6%	2,903
特殊健診	8,000	8,240	△240	97.1%	8,215
特定健康診査	1,800	1,750	50	102.9%	1,876
結核検診	5,600	5,845	△245	95.8%	6,034
胃がん検診	800	730	70	109.6%	1,003
子宮頸がん検診	300	300	0	100.0%	292
乳がん検診	300	360	△60	83.3%	351
大腸がん検診	3,500	3,350	150	104.5%	3,477
腹部超音波検診	1,600	980	620	163.3%	1,173
ストレスチェック	7,800	8,030	△230	97.1%	7,962
合計	54,500	52,545	1,955	103.7%	54,508

## ② 施設健診

単位：人

健（検）診項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
定期Aコース	1,100	1,440	△340	76.4%	1,517
定期Bコース	7,400	7,590	△190	97.5%	7,544
生活習慣病予防コース	3,500	3,440	60	101.7%	3,535
協会健保（一般）	8,800	8,200	600	107.3%	8,393
協会健保（ドック）	1,700	1,500	200	113.3%	1,551
各種人間ドック	3,900	3,701	199	105.4%	3,427
特殊健診	1,600	1,570	30	101.9%	1,584
特定健康診査	1,000	1,060	△60	94.3%	1,022
胃がん検診	800	760	40	105.3%	775
子宮頸がん検診	3,000	2,930	70	102.4%	2,945
乳がん検診	4,000	4,055	△55	98.6%	4,024
大腸がん検診	800	800	0	100.0%	799
腹部超音波検診	1,500	1,450	50	103.4%	1,449
ストレスチェック	4,200	3,150	1,050	133.3%	3,856
合計	43,300	41,646	1,654	104.0%	42,421

職域保健	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
合計	97,800	94,191	3,609	103.8%	96,929

## (3) 学校保健

## ① 教職員

単位：人

健（検）診項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	平成29年度 実績
結核検診	6,600	6,625	△25	99.6%	6,704
結核検診（精密）	0	25	△25	0.0%	31
胃がん検診	3,300	3,780	△480	87.3%	3,421
合 計	9,900	10,430	△530	94.9%	10,156

## ② 学生

単位：人

健（検）診項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	平成29年度 実績
結核検診	12,400	11,500	900	107.8%	11,642
結核検診（精密）	0	10	△10	0.0%	13
ツベルクリン反応・BCG	0	0	0	0.0%	1
尿・心電図・貧血・診察	3,100	2,700	400	114.8%	2,770
合 計	15,500	14,210	1,290	109.1%	14,426

～ 「地域・職域・学校」 各健（検）診 実施計画合計 ～

単位：人

移動健（検）診	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	平成29年度 実績
合 計	327,100	327,745	△645	99.8%	326,301
ストレスチェック除く合計	319,300	319,715	△415	99.9%	318,339

単位：人

施設健（検）診	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	平成29年度 実績
合 計	59,200	56,671	2,529	104.5%	57,121
ストレスチェック除く合計	55,000	53,521	1,479	102.8%	53,265

単位：人

総合計	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	平成29年度 実績
	386,300	384,416	1,884	100.5%	383,422
ストレスチェック除く合計	374,300	373,236	1,064	100.3%	371,604

(4) 特定保健指導

特定保健指導は、センターが実施する健康診断の受診者に対して行う保健事業である。健診受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業である。保健師、管理栄養士が、センター施設内及び各地域へ出向き実施する。

① 地域 移動

単位：人

特定保健指導項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
動機付け支援	740	695	45	106.5%	570
積極的支援	140	178	△38	78.7%	122
合計	880	873	7	100.8%	692

② 地域 施設

単位：人

特定保健指導項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
動機付け支援	50	69	△19	72.5%	72
積極的支援	10	13	△3	76.9%	13
合計	60	82	△22	73.2%	85

③ 職域 移動

単位：人

特定保健指導項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
動機付け支援	110	108	2	101.9%	66
積極的支援	170	187	△17	90.9%	116
合計	280	295	△15	94.9%	182

④ 職域 施設

単位：人

特定保健指導項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
動機付け支援	230	157	73	146.5%	140
積極的支援	420	371	49	113.2%	183
合計	650	528	122	123.1%	323

～ 特定保健指導 実施計画合計 ～

単位：人

特定保健指導項目	平成31年度 計画 A	平成30年度 計画 B	増減 (A - B)	増減率	平成29年度 実績
動機付け支援	1,130	1,029	101	109.8%	848
積極的支援	740	749	△9	98.8%	434
合計	1,870	1,778	92	105.2%	1,282

### (5) 産業保健活動

産業医を受託している41事業所に対し、働く人の健康保持増進、快適な職場環境の形成のため労働衛生の5管理（総括管理、健康管理、作業管理、作業環境管理、労働衛生教育）に基づき、より効果的な取組みを推進する。

さらに事業所が実施する健康経営に対し、禁煙・食育サポートなどにより総合的なサポートを行う。

また、センター職員を対象とした健康経営プロジェクト「SOUHO革命」について、活動の一層の充実を図り職員の健康向上を推進する。

さらに、継続した健康経営優良法人ホワイト500の認定及び熊本県ブライト企業の更新を行う。

### (6) 追跡調査

がん検診における精度管理のひとつとして、検診後の精密検査結果を把握し、その集計、統計から発見されるがんの数などを全国レベルと比較している。

また、発見されたがんについては、「発見がん個票」を作成し、がんのステージや組織分類等について、追跡調査を行い、関係市町村と連携し受診者の事後管理に努めることとする。

なお、平成28年度における検診から発見されたがんの総数は278人である。

#### ◆医療機関からの精密検査受診結果報告数

項目	H28年度分	H27年度分
肺がん検診	188	187
胃がん検診	1,574	1,429
大腸がん検診	2,160	2,700
子宮頸がん検診	885	471
乳がん検診	1,062	1,096
前立腺がん検診	464	435
腹部超音波検査	1,982	1,605
発見がん総数	278	302

(2016日本対がん協会 がん検診年次報告より)

## 3 全国がん登録事業

「がん登録オンラインシステム」の円滑な運用に努める。

また、熊本県は登録精度基準（A基準）を満たしており、今後も高い精度基準を保持するため届出医療機関などと連携を図る。

さらに、登録データの分析、活用を行い熊本県のがん対策に寄与する。

## 4 普及啓発活動

法人独自による公益目的事業のための普及啓発はもとより、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部として普及啓発を行う。

また、学会の後援や講演会等を通じ広く県民の健康づくりに寄与する。

平成31年度に実施する主な活動は以下のとおりである。

(1) 自主事業

地域保健研修会、産業保健セミナーの開催  
健康講話等の開催  
ホームページ・各種情報紙等を利用した情報提供

(2) 支部事業

結核予防 複十字シール募金運動  
結核予防街頭キャンペーン  
ヘルシーデイくまもと2019  
リレー・フォー・ライフ2019くまもと（5月18日（土）・19日（日））

(3) 協力事業

ジャパン・マンモグラフィ・サンデー  
（10月第3日曜に全国的に乳がん検診を実施）  
熊本大学学園祭における子宮頸がん検診の実施及び普及啓発

5 研究・調査事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を以下のとおり行う。

- (1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構  
超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）
- (2) 公益財団法人 放射線影響研究所  
東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究
- (3) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構  
低線量CTによる肺がん検診の実用化を目指した無作為化比較試験研究  
（JECS Study）
- (4) 環境省 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

6 設備投資

設備投資について、保健事業の確実な遂行のため、各部署からの要望をふまえ、健（検診）診機器整備の必要性など総合的に検討し予算化した。

資金取得方法については、原則自己資金とするが、流動資産の状況などを勘案し、リース取得を利用することも検討する。

なお、予算の執行に当たっては、経営的に安定した法人運営を行う観点から各四半期に収支状況を確認しながら順次行うこととする。

[当期中の重要な設備投資]

(1) 車両関連			(税抜)
胸部検診車	1台	35,000 千円	自己資金

(2) 機器関連			
胃部X線撮影装置	2台	33,480 千円	自己資金
超音波診断装置	5台	24,000 千円	自己資金
X線骨密度測定装置	1台	3,000 千円	自己資金
内視鏡洗浄装置	1台	3,000 千円	リース
肺機能検査機器	1台	2,200 千円	自己資金
婦人科検診台 (検診車)	1台	2,000 千円	自己資金
心電計	1台	2,000 千円	自己資金
(3) 電算関連			
新健診システムソフトウェア	一式	15,000 千円	自己資金
新健診システム用サーバなど	一式	35,000 千円	リース
(4) 設備関連			
空調設備 (健診棟2・3階)		33,598 千円	リース